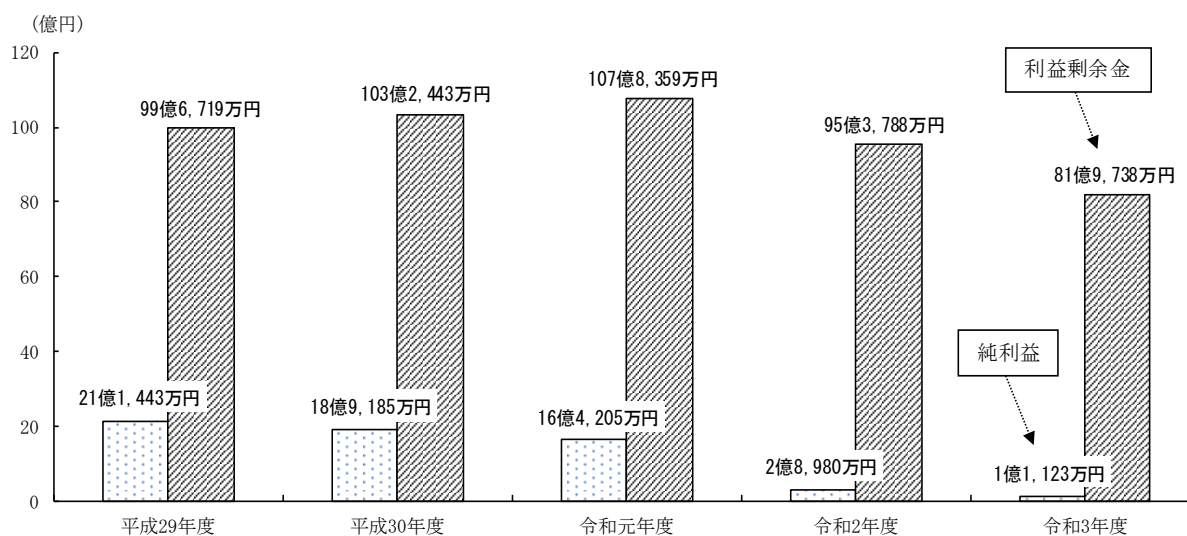


(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度末の利益剰余金は、令和2年度末の利益剰余金から資本金に 14億5,173万円を組み入れ、純利益 1億1,123万円を加算した結果、81億9,738万円となり、令和2年度末と比べて 13億4,050万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、令和元年度までは増加していたが、令和2年度以降は減少している。

資料編
P 34-35
P 42-43

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和3年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 64億6,323万円、未処分利益剰余金が 17億3,414万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 16億2,291万円を取り崩している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 未処分 利益剰余金 処分量	建設改良積立金の積立て	23 6291	21 1443	18 9185	16 4205	2 8980
	資本金への組入れ	16 4153	15 3462	11 8289	15 3550	② 14 5173
計		40 0444	36 4906	30 7475	31 7755	17 4153
純利益 (△純損失)		21 1443	18 9185	16 4205	2 8980	③ 1 1123
積立 金	前年度末残高 (A)	54 8984	63 1813	72 4968	76 0603	77 9635
	繰入額 (B)	23 6291	21 1443	18 9185	16 4205	2 8980
	取崩額 (C)	15 3462	11 8289	15 3550	14 5173	④ 16 2291
	当年度末残高 (D=A+B-C)	63 1813	72 4968	76 0603	77 9635	64 6323
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E)		36 4906	30 7475	31 7755	17 4153	17 3414
利益剰余金 (F=D+E)		99 6719	103 2443	107 8359	① 95 3788	81 9738

令和3年度末利益剰余金(F) 81億9,738万円=①-②+③ 令和3年度末未処分利益剰余金(E) 17億3,414万円=③+④

(3) 運転資金の状況

令和3年度末の運転資金は 10億3,062万円で、令和2年度末と比べて18億8,786万円減少している。

資料編
P 38-41
P 46-47

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和3年度末の運転資金が令和2年度末と比べて減少したのは、現金預金の減等により流動資産が減少するとともに、未払金の増等により流動負債が増加したことによるものである。

また、流動比率は 109.3%となり、令和2年度と比べて 18.7ポイント低下している。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	120 6219	133 4756	△ 12 8536
現 金 預 金	82 9272	95 0171	△ 12 0899
未 収 金	20 5605	19 5498	1 0107
貸 倒 引 当 金	△ 4917	△ 5758	840
有 価 証 券	600	600	0
貯 蔵 品	10 6851	10 5832	1019
前 払 金	6 8624	8 7520	△ 1 8896
そ の 他 流 動 資 産	184	892	△ 707
流 動 負 債 (B)	110 3157	104 2907	6 0249
企 業 債	60 4614	58 4507	2 0107
リ ー ス 債 務	6649	7608	△ 958
未 払 金	39 8898	34 7641	5 1257
前 受 金	7240	1 2002	△ 4761
引 当 金	2 7410	2 9993	△ 2583
そ の 他 流 動 負 債	5 8343	6 1155	△ 2812
運 転 資 金 (A - B)	10 3062	29 1848	△ 18 8786
流動比率 (A / B × 100)	109.3%	128.0%	△ 18.7

5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は 82億9,272万円で、期首残高の 95億171万円と比べて 12億899万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 63億4,743万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 80億5,131万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債による収入により 4億9,489万円の資金が増加している。

その結果、令和3年度中に、資金が 12億899万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	1 1123	2 8980	△ 1 7856
減 価 償 却 費	82 7014	82 0719	6295
退職給付引当金の増減額	△ 1 7837	△ 1 2737	△ 5100
長期前受金戻入額	△ 18 0921	△ 18 5638	4717
そ の 他	△ 4635	17 6774	△ 18 1409
計（A）	63 4743	82 8096	△ 19 3353
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82 9816	△ 75 9306	△ 7 0509
国庫補助金等による収入	2 4684	9040	1 5643
そ の 他	—	2115	△ 2115
計（B）	△ 80 5131	△ 74 8150	△ 5 6980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	63 9910	43 3050	20 6860
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 59 2181	△ 57 9194	△ 1 2986
一般会計からの出資による収入	9368	2 1934	△ 1 2565
そ の 他	△ 7608	△ 7971	363
計（C）	4 9489	△ 13 2181	18 1670
資金増減額（A + B + C）	△ 12 0899	△ 5 2235	△ 6 8663
資 金 期 首 残 高	95 0171	100 2407	△ 5 2235
資 金 期 末 残 高	82 9272	95 0171	△ 12 0899

6 財政収支計画との比較

令和3年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回るとともに、収益的支出が計画額を上回ったことから、純利益は計画額を 5億1,449万円下回る 1億1,123万円となっている。

令和3年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 3億5,916万円下回ったのは、主として給水収益が計画額を下回ったことによるものである。

令和3年度の収益的支出の実績額が計画額を 1億5,532万円上回ったのは、資産減耗費等が計画額を上回ったことによるものである。

計画期間4年間の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回ったものの、収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから、純利益は計画額を 8億1,930万円上回る 39億3,494万円となっている。収益的収入が計画額を下回ったのは、受託工事収益、施設整備納付金等が計画額を下回ったことによるものであり、収益的支出が計画額を下回ったのは、人件費、企業債利息等が計画額を下回ったことによるものである。

財政収支計画期間末となる令和3年度末の資金残高は 65億7,447万円となっており、計画額 15億3,325万円に対して 50億4,121万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	258 6219	257 1720	252 4879	250 8448	1019 1266
	実績	256 0356	262 0764	248 3486	247 2531	1013 7138
	差引	△ 2 5862	4 9044	△ 4 1391	△ 3 5916	△ 5 4127
収益的支出 (B)	計画	248 0976	249 4419	245 8432	244 5875	987 9702
	実績	237 1170	245 6559	245 4506	246 1408	974 3644
	差引	△ 10 9805	△ 3 7860	△ 3925	1 5532	△ 13 6057
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	10 5243	7 7301	6 6447	6 2573	31 1564
	実績	18 9185	16 4205	2 8980	1 1123	39 3494
	差引	8 3942	8 6904	△ 3 7466	△ 5 1449	8 1930
資 金 残 高	計画	70 6795	55 3799	33 7035	15 3325	—
	実績	91 4154	92 4808	80 8615	65 7447	—
	差引	20 7358	37 1009	47 1580	50 4121	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和3年度の経営収支は、1億1,123万円の純利益となっており、その額は令和2年度と比べて1億7,856万円減少している。これは、主に、給水収益の減等により営業収益が減少したことに加え、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したことなどによるものである。また、中期経営計画（平成30年度～令和3年度）中の財政収支計画においては、令和3年度の純利益を6億2,573万円と見込んでいたが、これを5億1,449万円下回っている。

財政収支計画の平成30年度から令和3年度までの4年間の計画額と実績額を比較すると、収益的収入が計画額を下回ったものの、収益的支出がそれ以上に計画額を下回ったことから、39億3,494万円の純利益となり、計画額を8億1,930万円上回っている。なお、財政収支計画期間末となる令和3年度末における資金残高は65億7,447万円となっており、計画額を50億4,121万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があり、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする中期経営計画においても、水道施設の更新・改良や災害対策の充実などに引き続き取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費等多額の負担が今後とも見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、節水型社会の進行による水需要の減少により、長期的に減少傾向で推移しており、将来も給水人口が減少していくと考えられるため、今後も給水収益の増加は見込まれない状況である。

こうしたことに加えて、給水収益の減少要因である新型コロナウイルス感染症の影響が将来的に見通せないことから、財政収支計画の計画額を上回る資金残高を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業が置かれている状況を十分に認識した上で、中期経営計画（令和4年度～令和7年度）に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

